

書評

武田尚子 著

『戦争と福祉』

(晃洋書房、二〇一九年)

大和久 悌一郎

ヨーロッパにおいて、一九一四年から始まる第一次世界大戦は総力戦として知られるように、イギリスにおいても戦争の長期化にともない、徴兵制が導入されるとともに、国内経済の動員が行われた。とりわけ経済については、ロイドジョージが一九一五年に設置した軍需省で、国内産業の動員が進められており、いわゆる労働希釈による女性や未成年の就労も見られた。軍需省では、企業経営者や労働官僚を登用しており、そしてその中の一人がシーボーム・ロントリーである。

ロントリーは、ヨークにおける経営者、慈善家であり、一九世紀末のいわゆる「貧困線」を用いた社会調査でよく知られよう。また一九〇〇年代からは自由党のアドバイザーを務めるとともに、経営理論や労務管理論の分野にお

いて、大量生産体制における、効率性の向上とともに「人間的な要素」を重視した論者としても活躍した。第一次大戦期には軍需省で、労働者の福利厚生を担当し、効率性の向上とそのための労働環境の改善を目的とした、労働者の作業・余暇・生活の管理を行った。

そして本書は、このシーボーム・ロントリーが第一次大戦下で担当した、軍需省福祉部の活動を検討したものである。著者はロントリーの経営理論や社会調査についての著作があり、本書でも政府関係資料に加えて、ロントリー関連文書が利用されている。まず内容を紹介しよう。

「はじめに」では、問題提起として、本書のテーマである、大戦期イギリスでの工場労働における福利厚生の手組みが示される。まず第一次大戦においてイギリスも総力戦を経験したこと、銃後では女性労働者の就労が見られたことに注目し、さらにロイドジョージは軍需省で労働希釈を進めたさいに、非熟練労働者の導入とともにロントリーを福利厚生のために登用して、いわば「戦争と福祉が手を携えて進」んでいったこと、そしてここでは生産効率を向上させるための「工場管理」と、就労する労働者の心身の健康を維持する「福祉管理」の双方の役割を担う、効率性のためのいわば「戦時福祉」が見られたという点を指摘する。またこうした戦時下の軍需工場での女性労働者を対象とし

た戦時福祉は、ロントリーや、ロイド・ジョージやベヴァリッジを含め、イギリスにおいていわゆる戦前の自由党のリベラル・リフォームを担っていたメンバーによって進められており、軍需工場で見られた変化や活動は、二〇世紀に進行しつつあった非熟練労働者の就労の管理という問題についての、リベラル・リフォームからの管理が試みられたという、イギリス労働史の転換としての側面を持つことが提起される。

第一章では、いわば前史として、戦前における労働の状況とロントリーの活動が検討される。まず二〇世紀初頭のイギリスでは、労働行政においては一九世紀以来の工場法により内務省で労働時間や衛生環境、さらに危険物などの監査が整備される一方で、女性労働者についてはそうした危険な作業を含む金属・機械産業などから排除され、繊維食品を中心とした非熟練労働の多様な労働市場が存在していたこと、ただし階級格差や男女格差、貧困などの問題が広く見られていたことを指摘する。こうした中でロントリーは一九〇〇年代よりヨークの自社のコア工場で女性労働者を多く雇用するとともに、賃金から福祉まで取り組んでおり、そこでは、大量生産体制の導入とともに円滑な運営のため工場管理と福祉管理を導入し、専門の中間管理職を置いて、工場管理のために作業監督による技術指導

を、また福祉管理としてソーシャル・ワーカーによる給与や作業内容の転換、医療や食事、余暇など多岐にわたる女性労働者のケアを行うなど、作業から生活といった工場内外での取り組みを示していることが示される。

第二章では、一九一四年に始まる第一次大戦下で、ロイド・ジョージが軍需省で進めた労働の動員の行政が論じられる。戦争が長期化する中で砲弾不足が深刻化し、ロイド・ジョージは一五年七月から物資生産を専門とする軍需省を設置し、産業の動員とともに労働力の動員にも着手した。ここでは政労使三者の協調を築くとともに労働立法である戦時軍需産業法を制定し、さらに労働力不足に対して労働希釈を政策として導入、非熟練による熟練への代替を進めるとともに、またその工場での労働について医師ニューマーンによる「軍需労働者保健委員会」を設け、長時間労働や就労・生活環境がもたらす産業疲労や効率性への影響にかんする検討を進めたことなどの、行政的展開が示される。また、こうした労働行政は、二〇世紀初頭のいわゆる新自由主義での改革を担ったアディソンやルウェリン・スミス、ベヴァリッジらの参加によって進められており、保険委員会でも同様にイギリス国内でテラー主義の影響を受けて発展していた産業心理学や生理学をもとにした検討が進められていたことが示される。

第三章では、ローントリーが担当した軍需省の福祉部について、行政的検討が行われる。すなわち前節での産業疲労の調査において、実際の軍需工場では短期間で作業場を整備し生産を進めたため、週七日労働や衛生施設の未整備など、工場法からの逸脱が見られたことが明らかに、そうした過重労働に対して、一五年半ばから本格化する女性労働者の導入に際して労働環境の整備とそれによる円滑な生産の実現を目的に、軍需省では福祉部を設置した。ロイド・ジョージの招聘によりローントリーが長に就き、一六年一月から、軍需工場での工場福祉の担い手として、専門の福祉指導官の育成および派遣する制度を担当した。この福祉指導員は上記の産業疲労の低減を主な目的に、各工場内外で、導入される女性労働者の給与や作業や食堂、余暇施設などについて管理する職である。国営工場ではその配属が義務付けられ、また統制下にある約一七〇〇の工場においても福祉部の巡回によって指導官の整備を推奨し、各地ではその育成のために大学やYMCAも協力した養成コースが見られ、それにより指導官の配置が進められたこと、また一七年以降は少年についての部署なども設置されたことが示される。

第四章から七章では、実際の工場の事例における福祉部の活動を検討していく。軍需省では、国営工場や統制など

様々な形での物資供給を進めており、そこでの工場の経営の形態とともに、女性労働者の導入とそれに伴う工場内外での福祉の展開が検討される。

第四章では、イギリスの軍需供給の中核にあった王立工場ウーリッジが取り上げられる。まず議論に先立って希釈での労働の状況を概観し、女性労働者が前述のベヴァレッジの管理する職業紹介所を通じた斡旋により軍需関連へと移動しており、技能訓練を経た機械工など多様な職へ、戦時下で約七三万人が就労していたことが示される。ついでウーリッジについて、同工場はイギリス国内でも最大規模の軍需工場であり、戦時下でおよそ二万四〇〇〇人の女性労働者の就労が見られており、そしてその管理のために、三名の女性統括監督と二七名の福祉指導員からなる女性統括室が置かれ、労働者の作業配分や福祉業務が進められたことが示される。とりわけ統括室監督リリアン・ペーカーにより主に高学歴の女性による福祉指導官が組織され、そこで従業員の面接を含めた多岐にわたる管理が進められるなど、福祉指導官を中心に、女性管理職による戦時福祉の形成と、それによる女性労働者の管理が進展したことが示される。

第五章では、国営工場である、ランカスターでヴィカーズ社が委託経営していた重砲弾工場についての福利厚生が

検討される。まず軍需省では国内に省の支援による国営工場を建設しており、特に必要とされた砲弾については重砲から軽砲までの各種製造を担当する四三の工場の建設を進めた。他方で、組合の職場委員によるショップ・スチュワード運動など労働運動をつうじて不満も見られ、それに対して職場内労使合同委員会、通称ホイットレー委員会や、産業疲労への対応として福祉指導員が整備されていったことが示される。そしてランカスターでは、イギリスを代表する軍需企業の一つであるヴィカーズ社が新設の国営工場の運営を担当、砲弾と爆薬の工場が一五年八月から建設され、三七〇〇人の女性を雇用した。福利厚生については専任の福祉指導官が福祉部によって選任され、工場が操業する一六年三月から、従業員の面接や作業着の配備、労災の手配、健康管理、食堂・余暇の提供など、福祉指導官による幅広い業務が高水準で行われたことが示される。

第六章では、民間企業の例として、アームストロング・ホイットワース社が検討される。軍需省は民間企業に対しても契約にもとづいて戦時軍需産業法の管轄とする統制企業としており、その一つが造船から航空機、大砲など全般を生産するアームストロング社であった。同社は本拠をニューカスルに置くとともに各地に工場を展開する巨大企業であり、軍需省の労働希釈政策下で女性労働者

一万四〇〇〇人を雇用した。一方、福祉については、前述の国営工場とはことなり民間企業はその配属を義務化されておらず、そのため女性の雇用については、まず一五年に、社の決定に先立ってなされた経営役員夫人による労働管理についての助言に従う形で専門の労務部が設置され、さらに一六年三月に、女性のストライキが見られるなど労働希釈による混乱も見られる中で、正式に社内福祉局が設立された。福祉局では六五名による指導官により、一四の同社直営工場にスタッフが配置され、作業環境だけでなく余暇においても、労働者間での音楽活動やエッセイを掲載した雑誌の発行、スポーツ活動など、幅広く活動が見られたことが示される。またこの過程で、当初は主にミドルクラスである福祉指導官と女性労働者との文化的な齟齬やずれ違いが見られるものの、作業着の提供や、出勤時のコミュニケーションを通じて相互理解と職場への定着が進むなど、就労状況の改善が見られたことが描かれる。

第七章は、軍需省が直接運営した国営工場であるグレットナが扱われる。軍需省の爆薬供給部では、委託によらない直轄の爆薬工場を建設しており、そこでは一方で化学薬品を用いた作業での中毒といった職業病が見られるなど、厳しい作業環境であったことが示される。その一つであるスコットランドのグレットナでは、二万人規模の工場とともに

住宅群をふくむ都市が建設され、ここでは福祉指導官が工場だけでなく各住戸まで管理し、作業着の提供や監査、映画館やスポーツなどレクリエーションの提供などが進み、福祉指導官のもつで、いわば軍需物資を製造するための労働者の共同体が形成されていたことが示され、最も明瞭に産業効率のための工場管理が示された例として位置づけられる。

終章では、ローントリリーの戦時下の活動の位置づけが行われる。まず戦後に提出された保健委員会の報告書から、そこでの健康管理調査において、労働者間で疲労が見られていたことを改めて確認するとともに、大戦下の工場ではその対応として福祉指導官が広く導入され、またここではこれまで見たように工場管理と福祉管理の合流するイギリス独自の管理が進展していたこと、またローントリリーは以後の自身の理論においてもそれらに取り組んでいったことが示される。また「あとがき」では、戦争の体験の重要性と、これらがのちのベヴァリッジ報告に至るイギリスの福祉の歴史の一部であることを示して、幕を閉じる。

このように本書は、ローントリリーの活動を通じて軍需省における労働行政や、そこでの工場経営および労働者の状況を検討するものであり、豊富な事例と資料に基づいた実証研究である。評者は以前、この福祉部について、特に本

書第七章で論じられるグレットナについて、主に社会史の観点から検討したことがあり、以下、まず全体について述べたのち、その観点からの評言を記すこととしたい。

まず第一に、本書は、日本におけるイギリス史研究において日本語で書かれた、第一次大戦期イギリスの戦後の労働の局面に関するほぼ初の研究書であり、その刊行は非常に大きな意義を持つと思われる。第一次大戦は総力戦として広く知られ、戦後において市民生活に幅広く国家介入が見られたとされる一方で、同時期のイギリスについて、とりわけ労働の動員や生活社会については主に概説書の翻訳による状況が続いており、そこにおいて本書は一次史料に基づきながら、軍需省に焦点を当て、統制や労使関係から生活、労務管理まで同時代の諸相に関する詳細な記述がなされており、いわばこれまでの日本語における第一次大戦期イギリスについての空白を埋めるものとなるであろう。

また内容においても、ローントリリーとその福祉活動の検討を通じて、その福祉指導官による幅広い活動が示されるとともに、一方で動員される経営の状況や、他方でそこでの労働や生活について、様々な事例とともに示されており、大戦期の国内の状況を平易に理解できるものとなっている。とりわけ五章以降の地域ごとの検討では、国立公文書館の軍需省史料に加え、ローントリリーの史料、さらに帝

国戦争博物館所蔵の女性労働者史料を用いており、ここでは福祉指導官の報告書や日誌などを含む、企業の経営や内部の雇用や就労、食事、生活、余暇に関する膨大な史料を駆使して、工場の経営から労働者の生活の諸相や変化が記述されている。またそこでは一方で身体や健康に被害を与える、いわば過酷な戦時下の作業状況と、戦時下の非熟練労働導入に対して、工場労働力における管理のための工場管理と福祉管理の性格をあわせもつ戦時福祉の成立が示されるだけでなく、さらに全体を通じて、ロイド・ジョージやベヴァリッジなどリベラル・リフォームから、のちの「福祉国家」に至る第二次大戦期のベヴァレッジ報告までを射程にした、いわば二〇世紀イギリスの労働および福祉の歴史の中での転換点として大戦期を位置付けており、本書を通読することで、第一次大戦期におけるイギリスの経験に比べて、二〇世紀初頭から中葉までのイギリスの労働及び福祉の変遷について、改めて理解を深めることができよう。

このように、本書は、多くの日本語読者にとって、第一次大戦期イギリスをめぐる、いわばミッシング・リンクを埋めるものとしての意義を持つと思われる。

続いて社会的観点からの評言に移ろう。まず改めて強調しておきたいのは、その観点においても、本書のローン

トリーによる福祉部に関する総合的な検討は、非常に大きな意義を持つていると思われることである。

ここで社会史について触れておけば、英語圏では第一次大戦期イギリスの戦後の社会について、一九六〇年代より、A・マーウィックやJ・ウインタラーによって検討されてきた。そこでは、戦後の戦時動員は、戦前の自由放任からの転換として位置付けられるとともに、国家と社会との関係の画期としても注目され、なかでも労働希釈による賃金上昇や社会の平準化については、いわゆる戦争(warfare)と福祉(welfare)のパラドクスとして論じられてきた。また労使関係や社会政策にくわえて、近年では地方史研究も進んでいる。

そこにおいて、本書における福祉指導官についての一貫した検討は、重要な意義を持つていると思われる。実際、社会史においても福祉指導官については触れられてきたが、そこでは主としてブリッグスによる伝記に依拠しており、^③制度の総合的な検討はまだ必ずしも十全にはなされておらず、そこにおいて本書は大きな意義を持つていよう。また工場管理と福祉管理という分析軸や工場経営に関する検討は、著者のこれまでの議論を背景として極めて説得的であり、二章におけるローントリー社の分析や、四章及び五章での工場経営の検討、指導官の職歴や、労災の手続き

などの細部、大学の活動など、興味深い知見を示していると思われる。また五章以下の各事例では、それぞれにおいて福祉の進展が決して一面的でない側面が示されており、とりわけ、工場内で文化的反発やボランタリーな活動が示される六章は本書の白眉であろう。またローンタリー個人についても第三章で自身の戦争や戦時業務への参加についての思索が史料によって示されるなど、多くの発見に満ちている。冒頭に記されたように二〇一四年からの長い調査期間の成果となつていよう。

他方で社会史の領域に少し踏み込めば、第一次大戦は一九一四年から一八年までである一方で、本書の議論はおおむねローンタリーの福祉部長在任期間である一九一七年一月までに限定されており、福利厚生ないし工場医療などの点ではさらに拡大および延長した議論が可能であろうと思われる。実際一九一六年二月に成立したロイドⅡジョージ戦時内閣は統制について「戦時社会主義」とするスローガンを掲げ、また一七年六月には再建省を設置して住宅政策の立案を進めるなど、戦争後半から末期にかけての時期は銃後の社会政策が本格化し、また表面化する時期として知られている。福利厚生についても、産業医療や労使関係を検討したマカイバーは、戦時下の社会政策に関して検討する中で、福祉部ではローンタリーが離れたのち、

後任の内務省官僚であったコリス(E. L. Collis)の元で、医療部局や工場外福利厚生部局、未成年男子および男性労働者用部局の増設が見られたこと、また並行して産業疲労については労働者保健委員会において、生理学者のヴァーノン(H. M. Vernon)らによる効率性と産業疲労に関する実地の統計的調査が行われ、さらにこのヴァーノンは再建省においていわば労働生理学の基礎を作り上げたことを示しており、こうした戦争末期の過程における議論については展開の余地があるように思われる。

またこうした銃後の動員の社会史において近年では、イギリスの戦時体制全体の性格として、産業動員においては労使協調のもと、労働組合からの反発を考慮していわゆる産業徴用(industrial conscription)を採用しない、経済統制を主軸とした集産主義(collectivism)であるとされ、また、そのため労働者においては自由な移動や転職などが見られるとともに、労働や生活、労使関係での摩擦や混乱も見られていたことが明らかにされている。福利厚生の実施と効果についても、本書では四つの事例から、主に円滑に進展した事例を検討しているが、他方で、本書でも言及されるようにローンタリーは福祉指導官の配置を強制ではなく、あくまで推奨としており、その導入の可否および業務の範囲は工場ごとに異なり、そのため戦時下の軍需動員に

おいて混乱した事態も指摘されている。例えば女性労働者の生活面については、ウーラコットによってパロー・イン・フアーネスやリンカーン、コベントリなどでは流入した労働者が民間住宅で友人らと一部屋での共同生活を営む「自主的な混雑」が見られていたことが指摘されているし、また工場における、作業中の事故や爆発などについて、地域史研究において、地域の歴史的経験として再検討が進められており、例えばロンドンでは、シルバータウンにおいて事故により工場三棟すべてが爆発し七三人が死亡、四〇〇人以上の負傷者が出るなど、銃後の労働で多くの犠牲が見られたことが知られている^⑨。

また労使関係にかんしても、リグリーなどによる産業関係史が示すように^⑩、戦時下のイギリスでは当初より労使間で摩擦が見られており、それは、一方で組合幹部による産業徴用への拒否や反発など中央レベルで見られただけでなく、各地では工場内の労働者が職場委員会を中心に自主的に争議を組織するショップ・スチュワード運動が見られ、賃金や雇用政策への反発を契機に、いわば「下からの」運動として展開したことが知られる。特に一七年五月にはイングランド全土で展開し、シエフィールド、バロー、マンチェスター、ダービー、ロンドンなど四八の都市で約二〇万人による職場放棄が行われた^⑪。さらにこれは一八年も続き、

戦時軍需産業（修正第二）法での離職許可証撤廃やポーナスによる対応へと展開しており、前述のようにロイド・ジョージが戦時社会主義を言い、また上述のように男性についての福利厚生といったいわば懐柔策がとられるのはこうした軋轢を背景にしている^⑫。いいかえれば、以前評者はグレットナについてその事例を成功の極点とした上で、イギリスの戦時動員体制の性格を柔らかい総力戦と呼んだが、裏を返せば他の工場においてはこれまで見たような経営や労使間での混乱や軋轢にさらされていたのであり、福利厚生はこうした切迫した状況下で、労働力をいわば労働や生活の内側から維持管理する機構として、非常に重要な役割を担っていたと思われる^⑬。本書で描かれる、戦時動員体制の中で福利厚生が実現するという、戦争と福祉のパラドキシカルな過程は、これらの混乱した状況を背景とした時、その必要性や重要性がより浮かび上がってくると思われる。

他方で、本書が一貫して福祉指導官を通じた、いわば国家による労働や生活への介入を一次資料を用いて制度的に浮かび上がらせたことは、大戦期における中央政府による市民社会への介入の重要性を、改めて示すものとなっている。実際、一九九〇年代以降は地方史の隆盛にあつて、大戦期研究においても、主に産業関係史で地域の重要性ない

し自律性が強調される傾向にあり、とりわけターナーは経営利害の動きから地域ごとの経営者委員会の独立性を強調し、「地方分権的 (pluralism)」と呼ぶなど、一方ででの政府介入をめぐる議論との二極化の傾向が見られているといつてよい。そこにあつて本書の戦時福祉の観点は経営において、またその内部の労働と生活においても政府が介在し、効率性のために再編していたことを示しており、改めて国家の重要性を示している。加えて、周知のようにイギリスでは一九〇〇年代の新自由主義から第一次大戦後の再建政策からいわゆる「ゲデイスの斧」での断絶を経て、第二次大戦中のベヴァリッジ報告においてイギリス型の福祉国家が形成されるといった変化を見るが、本書末尾で示されるように、第一次大戦期の動員及びローントリーによる福祉政策は、その過程にあつて、いわば大量生産体制の導入とともに政府が市民の労働と生活の細部までを包摂していくという、いわばイギリスにおける現代国家への転換を示すものであり、本書はそうした国家の過渡期にある変容を極めて具体的に描き出している。また、その点において、本書の取り出した工場管理と福祉管理が戦時福祉において合流していくという過程は、大戦期研究における重要な視角であるのみならず、イギリス現代史にかんする今後の研究において、重要な試金石として大きな意義をもつて

いると思われる。

以上、途中やや無い物ねだりをしたが、本書は第一次大戦期の統後を、その問題系列とともに実証的に論じた本邦初の研究書であり、またその分析を通じて戦時期の労働行或や工場経営の有り様、労働者の活発な行動など、これまで日本語ではほとんど語られることのなかった第一次大戦期イギリスについて、すなわち近代と現代の転換にあつて、未曾有の戦争の中にある状況が詳細に描き出されており、イギリス史研究においても、また今後の労働史や経営史、社会政策史研究においても広く読まれ、永く参照されるべきものと思われる。

註

- (1) 拙稿「戦争のための田園都市・グレットナ・タウンシップとイーストリッジス」『西洋史学』二二七号、二〇〇五年。また福利厚生を含む大戦期イギリスの労働行政については、以下で検討したことがある。拙稿『第一次大戦期イギリスにおける労働政策―軍需省を中心に』未刊行博士論文(立教大学)二〇一三年。
- (2) 第一次大戦期についてのイギリス社会史については拙稿「修正主義以降の第一次大戦イギリス社会史」『史苑』七八巻一号、二〇一八年。また、「戦争と福祉のパラドクス」について日本語での議論としては金澤周作「第一次大戦期における『戦争チャリティ』―詐欺問題から見る銃後の協力」『歴史学研究』(八八七)一〇、二〇一一年を参照。
- (3) A. Briggs, *Social Thought and Social Action: a Study of the Work of Seeborn Rowntree, 1871-1954*, London, 1961.
- (4) ロイド・ジョージ戦時内閣が戦時社会主義をスローガンとして展開していくことについてはA. J. P. テイラー著『都築忠七他訳』『イギリス現代史』みすず書房、一九八七年を参照。
- (5) A. McIvor, *A History of Work in Britain, 1880-1950*, Macmillan, 2000. とりわけ第四章及び第五章を参照。
- (6) *Ibid.* なおコリスは労働保健委員会のメンバーも務めている。また福祉部と工場法監督官との関係について、本書では部分的な言及にとどまっているが、工場法監督官と福祉官では前者が法的な監査、後者が企業内での労務管理面での監督という住み分けが行われるとともに、実際には福祉部設置直後に、工場監督官による全国の工場での詳細な調査が行なわれ、福祉指導官の活動はそれらを蓄積として進められるなど、相互に協力しつつ行われている。なお、この点について前掲した拙稿博論では一部理解に誤りがあり、本稿での記述を正確なものとしてここに述べる。また以下を参照した。History of the Ministry of Munitions, HMSO, 1923, vol.5, pt.3, p.16.
- (7) McIvor, *op.cit.*
- (8) イギリスの総力戦の性格をめぐっては一九八〇年代にA・マーウィックとJ・ウインタールの間で議論が見られた。前掲拙稿「修正主義以降のイギリス社会史」を参照。
- (9) A. Woolcott, *On Her Their Lives Depend: Munitions Workers in the Great War*, Univ. of California Press, 1994. 特に第三章を参照。シルバートウンの事故については博物館のホームページなどで取り上げられている。例として Museum of London, 'Commemorating Silvertown: 100 years after London's largest explosion' (<https://www.museumoflondon.org.uk/discover/silvertown-explosion-100-years-photographs-docklands>).
- (10) 戦時下の労使関係及び労働運動についてはC.J. Wrigley, (ed.), *History of British Industrial Reclamations, vol.2 1914-1939*, Brighton, 1987を参照。
- (11) このいわゆる「五月ストライキ」についてはC.J. Wrigley, *Lloyd George and British Labour Movement*, Brighton, 1976を参照。主な背景としては、男性労働者への徴兵免除権をめぐる混乱と、政府の対応を徴用と誤認したこととされている。

武田尚子著『戦争と福祉』（大和久）

(12) Malvor, *op.cit.* また前掲の *History of the Ministry of Munitions* の第五巻には、一七年以降の余暇活動の提供により男性熟練労働者とのコミュニケーションが初めて取られたとする経営者の好意的な意見に加え、未成年男子については地域の知己の男性の多くが徴兵にとられた心理的影響でギャンブルに耽ることへの対応として余暇活動への参加が推奨された例など、戦争末期における労使関係の悪化や徴兵制の進展が及ぼした影響への対応策としての福利厚生事例が多く掲載されている。

(13) 前傾拙稿「戦争のための田園都市」。

(14) J. Turner, *British Politics and Great War*, Cambridge, 1992. また地域の社会史については前傾拙稿「修正主義以降の第一次大戦期イギリス社会史」を参照。

(川村学園女子大学兼任講師)